



11月県議会（11/21～12/6）

11月29日の**小林伸陽**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

## ～国政に対する知事の姿勢を問いました～

### 1. 消費税について

#### ○県の税収・県内経済への影響は

**小林** 消費税導入から税率引き上げ後の国の税収総額は、年々減り続けている。

（消費税導入）60.1兆円（H1年）→51兆円（H6年）

（5%引上げ）53.9兆円→H21年には38.7兆円に。

県の税収と県内経済にはどのような影響を及ぼすと考えているのか。

**総務部長** 歳出面では、物品調達や工事発注などにかかる消費税負担の増加により、30億円程度の影響と試算している。歳入面では、地方消費税が40億円程度増加する見込み。現段階で消費税率引上げは県財政収支に大きな影響を及ぼすものではない。

**商工労働部長** 消費税増税に伴う動向のみを取り出して県内について正確に予想することは難しい。

#### ○知事は消費税増税に反対を表明すべき

**知事** 消費税増税は、財政の持続可能性と安定した社会保障の充実という観点で避けて通れない。地方財政にもプラスに寄与する。中小企業や低所得者への影響を踏まえ経済対策などの対応が必要。

**小林** 消費税増税が県税の改善にもならず、深刻な不況を生み出すことは、すでに過去の導入時、引上げ時に繰り返し、試され済み。消費税は増税して他の減税をする、こんないい加減な税制はない。

### 2. TPPについて

**小林** TPP交渉では、政府は年内妥結を目指しているが、日本を除く参加国全てが関税全廃を求めており、黙って見守ることは許されない。県は重要5品目を除いて県農業への影響試算を行なったが、長野県農業に責任を負う農政部として全面的な影響試算をすべきでないか。ほぼ確実といわれる、重要5品目の加工品、調製品の関税撤廃の影響はどうか。

**農政部長** 政府は重要5品目などの聖域の確保に全力を尽くすとしており、県として重要品目についての影響試算をする状況にない。

**阿部知事** 政府は聖域の確保に全力をあげるとしているので、私どもとしては政府の取り組みを応援していかなければいけない。

最後に、「消費税増税の問題も、TPP参加の問題も、本当に県民や長野県農業を守る立場で真剣に考えて欲しい。政府がやっているからそれを見守るということではなく、政府のやり方に断固反対する姿勢を貫くべき」と求めて、質問を締めくくりました。